

## 研究拠点形成事業 平成27年度 実施計画書

### B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

#### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学大学院国際協力研究科
(ミャンマー側)拠点機関：	ヤンゴン教育大学(旧ヤンゴン国立教育研究所)
(タイ側)拠点機関：	チェンマイ大学
(ラオス側)拠点機関：	ラオス国立大学
(エジプト側)拠点機関：	カイロ大学
(イエメン側)拠点機関：	国立教育研究開発センター
(ウガンダ側)拠点機関：	マケレレ大学
(マラウイ側)拠点機関	マラウイ大学
(韓国側)拠点機関：	ソウル国立大学校
(中国側)拠点機関：	復旦大学
(ベトナム側)拠点機関	ベトナム国家大学

#### 2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカにおける教育行財政研究と持続的な若手研究者の育成

(交流分野：国際教育開発・公共政策)

(英文)：Study on Education Finance and Administration in Asia and Africa:

A Sustainable Program to Nurture Young Researchers

(交流分野: International Education Development, Public Policy)

研究交流課題に係るホームページ：<http://jp.gsics-core2core.com>

#### 3. 採用期間

平成26年4月1日～平成29年3月31日

(2年度目)

#### 4. 実施体制

##### 日本側実施組織

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：学長・武田 廣

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：国際協力研究科・教授・小川 啓一

協力機関：早稲田大学アジア太平洋研究科、国際基督教大学教養学部、東京大学教育学研究科、名古屋大学国際開発研究科、大阪大学人間科学研究科、広島大学教育開発国際協力研究センター

事務組織：国際部国際企画課

**相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）**

（1） 国名：ミャンマー

拠点機関：（英文） Yangon University of Education

（和文） ヤンゴン教育大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Professor, Dr. Aye Aye MYINT

協力機関：（英文） Yangon University, Ministry of Education, UNICEF Myanmar Office,  
UNESCO Myanmar Office, JICA Myanmar Office

（和文） ヤンゴン大学、ミャンマー教育省、ユニセフ・ミャンマー事務所、  
ユネスコ・ミャンマー事務所、国際協力機構ミャンマー事務所

（2） 国名：タイ

拠点機関：（英文） Chiang Mai University

（和文） チェンマイ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Education, Associate  
Professor, Dr. Phetcharee PUPAVIJETRA

協力機関：（英文） Chulalongkorn University, UNESCO Asia and Pacific Regional  
Bureau for Education (UNESCO Bangkok), UNICEF East Asia and Pacific  
Regional Office

（和文） チュラロンコーン大学、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局  
（ユネスコ・バンコク）、ユニセフ・アジア太平洋事務局

（3） 国名：ラオス

拠点機関：（英文） National University of Laos

（和文） ラオス国立大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Economics and Business  
Management, Associate Professor,

Dr. Phouphet KYOPHILAVONG

協力機関：（英文） Ministry of Education and Sports, Souphanouvong University,  
Champhasak University, Asia Development Bank, JICA Laos Office

（和文） ラオス教育スポーツ省、スパヌボーン大学、チャンパスック大学、  
アジア開発銀行ラオス事務所、国際協力機構ラオス事務所

（4） 国名：エジプト

拠点機関：（英文） Cairo University

（和文） カイロ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Economics and

Political Science, Professor, Dr. Ahmed GHONEIM

協力機関：(英文) Ministry of Higher Education, World Bank Egypt Office,  
Alexandria University

(和文) エジプト高等教育省、世界銀行エジプト事務所、アレキサンドリア大学

(5) 国名：イエメン

拠点機関：(英文) Education Research Development Center

(和文) 国立教育研究開発センター

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Senior Researcher/ Advisor to the  
Education Minister, Dr. Hamoud AL-SEYANI

協力機関：(英文) Ministry of Education, Sana'a University, World Bank Yemen Office,  
JICA Yemen Office

(和文) イエメン教育省、サヌア大学、世界銀行イエメン事務所、  
国際協力機構イエメン事務所

(6) 国名：ウガンダ

拠点機関：(英文) Makerere University

(和文) マケレレ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) College of Business and Management,  
Lecturer, Dr. James WOKADALA

協力機関：(英文) Ministry of Education and Sports, Office of Prime Minister,  
UNICEF Uganda Office World Bank Uganda Office, JICA Uganda Office

(和文) ウガンダ教育スポーツ省、内閣府、ユニセフ・ウガンダ事務所、  
世界銀行ウガンダ事務所、国際協力機構ウガンダ事務所

(7) 国名：マラウイ

拠点機関：(英文) University of Malawi

(和文) マラウイ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Education Research and Training,  
Lecturer, Ms. Lizzie CHIWAULA

協力機関：(英文) Ministry of Education, UNICEF Malawi Office, World Bank Malawi  
Office, JICA Malawi Office

(和文) マラウイ教育省、ユニセフ・マラウイ事務所、世界銀行マラウイ事務所、  
国際協力機構マラウイ事務所

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Graduate School of Education,  
Emeritus Professor, Dr. Ki-Seok KIM

協力機関：（英文） Korea University, Korea Education Research Institute, Ewha  
Womans University, Seoul Women's University

（和文） 高麗大学、韓国教育開発研究所、梨花女子大学、ソウル女子大学

（9） 国名：中国

拠点機関：（英文） Fudan University

（和文） 復旦大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） School of International Relations and  
Public Affairs, Professor, Dr. Yijia JING

協力機関：（英文） Beijing University, Beijing Normal University, UNESCO Beijing Office

（和文） 北京大学、北京師範大学、ユネスコ北京事務所

（10） 国名：ベトナム

拠点機関：（英文） Vietnam National University

（和文） ベトナム国家大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Center for Economic Development  
Studies, Director, Dr. Pham Vu THANG

協力機関：（英文） Hanoi University of Technology, UNESCO Vietnam Office, Vietnam  
Ministry of Education and Training, JICA Vietnam Office

（和文） ハノイ工科大学、ユネスコ・ベトナム事務所、ベトナム教育訓練省、  
国際協力機構ベトナム事務所

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、本神戸大学大学院国際協力研究科を中核とするアジア・アフリカ各国との「教育開発のための学術ネットワーク」の構築・強化を実施し、各対象国の若手研究者を対象とした持続発展性の高い共同研究体制を構築し、教育の質、内部効率性、公平性を保証する教育行財政のモデルを提示することを目標とする。本国際協力研究科がこれまでに構築したアジア・アフリカの開発途上国における研究交流の学術ネットワークを基に事業を推進する。本事業では、既に交流のある米国コロンビア大学やピッツバーグ大学、ジョージワシントン大学など北米の大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関、国際協力機構（JICA）とのネットワークと相互連携を一層強化させることにより、本研究分野における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって有益かつ持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク」を構築する。また、参加国の中に各地域における拠点を形成し、実際に域内における持続的発展のための具体的な政策提言や人材育成に寄与する。

具体的には、以下の4つの目標を達成する。

- ① **国際共同研究・研究者交流**：対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。
- ② **若手研究者の育成・研究能力の向上**：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成する。
- ③ **国際フォーラムやセミナーの開催**：研究成果の発表・知見の共有のために、国際フォーラムやセミナーを開催し、国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。
- ④ **政策提言**：研究成果の発信を通じて、開発途上国の教育開発戦略、特にポスト2015に向けた教育行財政モデルと人材育成政策に関する政策提言を試みる。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成26年度から本事業を実施しており、前年度は、研究交流活動を全て順調に遂行し、本事業の目標達成に向けて一定の成果があった。神戸大学を中核にマラウイ大学、ウガンダ教育スポーツ省、ラオス国立大学と行ってきた基礎教育分野における教育行財政研究を他の対象国であるミャンマー、タイ、ベトナム、イエメンでも共同研究を実施した。各共同研究結果を基に比較分析ができるように共通の教育行財政分析のフレームワークを構築し、各国で調査、資料収集を行った。本研究の分析を基に論文作成を実施した国（チーム）を対象に、2014年12月に「開発途上国における教育行財政研究と公共政策」をテーマに神戸大学にて共同セミナーを開催して、全ての関係者に共有した。

国際教育協力分野において「2015年」は、国連ミレニアム開発目標と万人のための教育（EFA）をレビューする重要年であり、その前年度に学術本研究を遂行することは実践的にも必要性が高い研究であった。また、これまで研究対象とすることが困難であった

ミャンマーなど、研究蓄積が僅少な国を事例とすることにより、学术界へも貢献することができた。

平成 26 年度は、神戸大学にて学術セミナーを 4 回開催し、国内外の研究者間の交流を深め、若手研究者の育成にも重視した。学術セミナーでは、研究拠点機関の研究者だけでなく、研究協力機関の研究者、特にユネスコ、ユニセフ、世界銀行の研究者との共同研究セミナーも開催して、将来国際協力の分野で活躍できる若手研究者の育成・研究能力の向上に努めた。本セミナーのテーマは、下記の通りである。

- 「開発途上国における教育政策の展望－国際教育協力の視点から－」(平成 26 年 5 月)
- 「教育行財政研究と国際教育開発」(平成 26 年 7 月)
- 「国際教育開発フォーラム－途上国における教育行財政研究－」(平成 26 年 10 月)
- 「開発途上国における教育行財政研究と公共政策」(平成 26 年 12 月)

更に、若手研究者の育成を海外の参加大学や国際機関、教育省等（協力機関）にインターンシップ参加生として派遣し、開発途上国の現状を深く理解した研究者を育成に努めた。若手研究者がインターンシップを行った機関は、ソウル国立大学、マラウイ大学、チェンマイ大学、ウガンダ教育スポーツ省、ウガンダ総理府、ラオス教育スポーツ省、ユネスコ・バンコク、ジョージワシントン大学/FHI360 (ワシントン DC) である。また、2015 年 3 月 7 日から 20 日までの 2 週間、「国際機関から学ぶ人的資源開発に関する調査」をテーマに米国ワシントン DC にて海外実習を実施した。本海外実習では第 59 回 Comparative International Education Society (CIES：国際比較教育学会)の国際大会に参加し、比較教育学や国際教育開発論の分野における知識を深めた。海外実習に参加した 11 名の若手研究者（大学院生）の殆どが研究成果を発表し、参集者から貴重なコメントを得た。また、世界銀行本部、米州開発銀行本部、アメリカ国際開発庁、ジョージワシントン大学、FHI360 等を訪問し、人的資源開発の分野で活躍している専門家や研究者にインタビューをおこなった。学生を中心とする若手研究者は、国際教育協力の第一線の現場で活躍中の実践家と意見交換をし、開発途上国における持続的な経済発展や貧困削減に関する知識をより一層、深めることができた。

その他、研究者交流の分野では、韓国ソウル国立大学、ウガンダ・マケレレ大学、タイ・チェンマイ大学、ラオス国立大学、スパヌボーン大学、チャンパサック大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行い、学術交流を深めた。

## 7. 平成 27 年度研究交流目標

平成 27 年度も前年度同様に、若手研究者育成・能力向上を目指した国際共同研究や国際交流活動を実施する。

本神戸大学大学院国際協力研究科には、アジア・アフリカ諸国における教育行財政の研究を行っている博士課程後期・前期の学生が 50 名以上在籍している。また、本研究科では 4 年前より部局研究員制度を導入しており、博士号を取得した若手研究者の育成を行っている。本研究分野は、開発途上国の教育開発や教育協力において大変重要であり、専門家の

ニーズも高いが、研究者の数は世界標準に比べて少ない。本事業では、アジア・アフリカ諸国における教育行財政を専門とする若手研究者、および本プロジェクトに関わる日本の大学に所属する若手研究者の養成のため、以下5項目の活動を実施する予定である。

- ① **若手研究員を含めた国際共同研究の実施**：若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。若手研究員を積極的に本事業で実施する研究に参画させ、研究手法を実践的に学習する機会を提供すると共に、研究実績を蓄積する機会を提供する。若手研究者に対しても、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施や国際的な学術誌に論文を投稿することを推奨していく。
  - ② **インターンシップの実施**：各参加大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関において学生や若手研究者にインターンシップの機会を提供する。また、インターンシップ先の拡大も行う。重要機関でインターンシップを行うことにより、相互に学び、学術的視野を広げる機会を提供する。また、多国籍チームによる研究経験を提供することにより、将来の国際共同研究への意欲を増進させるとともに、グローバルキャリアパスの構築にも寄与する。
  - ③ **海外実習の実施**：共同研究を行うため、日本に限らず全ての参加大学、機関から学生や若手研究者を集め、共同実習を実施する。実習中には、相互に研究テーマに関して議論する場を提供する。前年度同様に世界銀行、国際通貨基金、米州開発銀行が本部を置く米国ワシントン DC で海外実習を行うことにより、若手研究者の公共政策に関する実践的な能力向上を図る。
  - ④ **国際学会での研究発表の支援**：上記の通り、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施を推奨する。本事業からは、海外渡航費や宿泊費の一部補填などの支援を実施する。研究成果を国際会議で発表することで、若手研究者が他の研究者から意見を得て、更に研究を深める機会を提供する。また、国際会議での発表により、研究者の実績を積む機会にもなる。
  - ⑤ **「教育開発のための学術ネットワーク」を活かしたアジア・アフリカ域内の国際貢献・支援**：本事業参加大学と協働し、開発途上国における若手研究者育成のための教育プログラム形成など大学間ネットワークを活かした支援を行う。具体的には、本事業のホームページ（英語）を充実させ、共同研究に必要な情報や教育財政データ、共同研究論文を国際的に発信していく。これまでの国際連携は、日本の大学とアジア、またはアフリカの大学との単一的なものであったが、神戸大学国際協力研究科が研究拠点となり、日本、アジア、アフリカ、さらには北米の大学・研究機関との学術的なネットワークを構築し、発展させていく共同研究と若手研究者育成の枠組みを形成していく。その国際的な枠組みが、将来的に本事業の持続性を促進すると考えられる。
- 上記の若手研究者育成事業を継続的に発展させるために、若手研究者自身にインターネット等のICTを活用し、以下の活動を通年で実施することを奨励し、必要経費の支出、設備の整備などを行う。
- ① ウェブサイトやメーリングリストの開設など、研究情報や知見の交換・共有、研究交流、研究成果の発表の場を設ける。

- ② TV会議システムを活用し、研究成果共有、相互配信を行う。
- ③ 各国の拠点大学に、「教育開発のための学術ネットワーク」拠点を形成し、域内の教育開発ネットワークの拠点として情報発信等を実施する。

上記、3点以外にも若手研究者が日常的・即時的に利用するFace BookやTwitterなど、SNS機能を活用し、継続的かつ自立発展性の高い研究者養成システムを構築、充実させていく。

以上の3年間の計画を踏まえ、平成27年度は以下の目標を挙げる。

#### <研究協力体制の構築>

本事業で対象とする開発途上国では、教育の質、内部効率性、教育格差に課題を抱え、貧困のために学校に通うことができない子どもが多い。既存研究の蓄積を踏まえ、本事業では「周縁化された児童」の教育の質とその教育の中身を研究の中核に据える。限られたリソースを活用し、効果的かつ効率的に彼らの教育の質を高めるための教育行財政政策モデル構築に寄与する実証的な研究を推進していきたい。本研究課題は、2015年以降も継続的に実施されるべき課題であり、研究者の育成を日本とアジア・アフリカ地域において同時並行的に実施出来ることにより、持続発展性の高い研究体制の構築が可能になると考えられる。今年度は、特に地方行政に焦点を当てる。また、持続的な経済発展を見据えた教育改革には、高等教育の効率的な運営は重要である。本事業では高等教育の行政と財政にも焦点を当てる。

#### <学術的観点>

現在、開発途上国における教育開発分野において最重要課題である「ポスト2015」に向けた重要な政策提言が導出出来ると考えられる。特に期待される効果としては、正確に把握されていないアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態を正確に把握することに寄与し、効果的な政策立案に貢献することが挙げられる。そして、現地のニーズや状況に適合し、公平性が高く、かつ持続発展性のある教育行財政のモデルを提示することも可能になる。2015年に向けて量的拡大に傾注してきた本分野における関連機関に対して、新たな視点を提供するとともに、効果的な政策提言に資する情報提供を実施することが期待される。更に、経済成長の視点から高等教育への投資も再考察されるなかで、高等教育の効率性についても分析することは意義がある。

#### <若手研究者育成>

対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。若手研究者の育成・研究能力の向上：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、開発途上国の現状を深く理解した研究者を育成することを目標とする。



<その他（社会貢献や独自の目的等）>

基本的な本事業の目的は、研究成果を対象国の教育政策に反映させることであり、当該プロセスの中で若手研究者の育成を志向している。事業の推進方法は、対象国の研究者と日本の研究者が共同研究を行い、研究成果を協力機関である教育省や国際機関に共有することにより、政策提言に繋げる。

また、本神戸大学大学院国際協力研究科が、平成 21 年度より実施している国際協力機構の課題別研修「教育の行財政－教育の質、格差、内部効率性に焦点を当て－」の教科書としても本研究成果を活用する。当該研修においては、本事業の対象国を含む 20 ヶ国の教育省役人を対象に英語と仏語で年に 2 回、6 週間の研修を行っている。更に、本事業の共同研究者を研修の講師として招聘することで、より一層、持続可能性の高い社会貢献(国際貢献)が可能となる。本事業に参画する若手研究者も当該研修の講師として経験を積ませ、グローバルに活躍できる教育開発の専門家を育成することも本事業の目的である。

## 8. 平成 27 年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 教育行財政の比較研究 (英文) Comparative Study on Basic Education Finance and Administration				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Dr. Keiichi Ogawa, Kobe University, Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor Dr. Phetcharee Pupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor Dr. Hamoud Al-Seyani, Education Research Development Center, Senior Researcher Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director				
参加者数	日本側参加者数	20 名			
	( ミャンマー ) 側参加者数	5 名			

	( タイ ) 側参加者数	5名
	( ラオス ) 側参加者数	5名
	( イエメン ) 側参加者数	5名
	( ウガンダ ) 側参加者数	5名
	( マラウイ ) 側参加者数	5名
	( 韓国 ) 側参加者数	5名
	( 中国 ) 側参加者数	2名
	( ベトナム ) 側参加者数	4名
27年度の 研究交流活動 計画	<p>今年度も、前年度の研究体制をさらに充実させ、協同研究の推進を図るとともに、国際学術誌への投稿などを通じて成果を発信していく計画である。平成26年度中に開始したマラウイ、ウガンダ、ラオスの基礎教育分野における教育行財政研究を完成させ、国際学術誌に投稿する計画である。また、今年度より、ミャンマー、タイ、ベトナムにおいても基礎教育の教育行財政に関する協同研究の開始を既に先方と合意している。</p> <p>本事業に参画している若手研究者には、国際協同研究の機会を昨年度以上に提供する計画である。昨年度から実施している研究においては、調査結果の分析、論文執筆等の重要な研究プロセスに参画させる計画である。さらに上記の新規協同研究にも参加できるように体制を整え、さらなる協同調査の機会を提供していく計画である。</p>	
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>今年度は、「2015年」という国際教育協力分野における重要年度であり、本事業が推進する研究課題は、学術的にも実践的にも必要性が高い研究である。また、これまで研究対象とすることが困難であったミャンマーなど、研究蓄積が僅少な国を事例とすることにより、学術界へも大いに貢献することができる。</p> <p>我が国の開発途上国に対する国際教育協力、教育開発研究の視座は、マクロレベルにおける財政支援中心の欧米の援助機関とは一線を画してきた。このような背景からも、本課題は日本の研究機関が中心となり、実践しなければならない研究課題である。本事業においても、途上国の研究支援を財政面から実施するのではなく、相互に連携、研鑽していく中で、日本側の若手研究者の育成、開発途上国側のキャパシティ・ディベロップメントを図りながら、わが国ならびにアジア・アフリカ地域での教育分野における人的資源の総合的な拡充を目指す計画である。</p>	

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 高等教育行財政と公共政策				
	(英文) Study on Higher Education Finance and Administration and Public Policy				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授				
	(英文) Dr. Keiichi Ogawa, Kobe University, Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor Dr. Phetcharee Pupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor Dr. Ahmed Ghoneim, Cairo University, Professor Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director				
参加者数	日本側参加者数	20 名			
	( ミャンマー ) 側参加者数	3 名			
	( タイ ) 側参加者数	5 名			
	( ラオス ) 側参加者数	3 名			
	( エジプト ) 側参加者数	3 名			
	( ウガンダ ) 側参加者数	5 名			
	( マラウイ ) 側参加者数	3 名			
	( 韓国 ) 側参加者数	3 名			
	( 中国 ) 側参加者数	2 名			
	( ベトナム ) 側参加者数	3 名			
27年度の 研究交流活動 計画	平成 27 年度は、高等教育の行財政の研究を韓国、中国、ラオス、ベトナム、タイ、エジプトで開始する。まず初めに、比較分析ができるように教育行財政分析のフレームワークを構築し、各国で調査、資料収集を行う。本研究の分析を基に論文を作成した国（チーム）を対象に、タイのチェンマイにてセミナーを 2016 年 2 月に開催して、他国の他のチームにも研究成果を共有する。 各国の若手研究者に対しても、本研究事業への参加を促進し、当該国の経験豊富な教員の下で調査、資料収集を実施し、研究経験を積む機会を提供する予定である。				

<p>27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>現在、急激な進化、発展を遂げる途上国の高等教育研究を事例にすることにより、貴重な研究成果を発信できると予想される。特に、これまで研究蓄積があまり進んでいないASEANの高等教育を事例とすることにより、実践面においても、学术界へも大いに貢献することができると考えている。</p> <p>本事業においても、途上国の研究支援を財政面から実施するのではなく、相互に連携、研鑽していく中で、日本側の若手研究者の育成、開発途上国側のキャパシティ・ディベロップメントを図りながら、わが国ならびにアジア・アフリカ地域での高等教育分野における人的資源の総合的な拡充を目指す計画である。</p>
--	--

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「基礎教育行財政－地方行政に焦点を当て－」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Basic Education Finance and Administration: Focused on Local Governance”
開催期間	平成 27 年 6 月 29 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	45 / 45	
	6 / 6	
タイ 〈人／人日〉	1 / 3	
	0	
ベトナム 〈人／人日〉	1 / 3	
	0	
ラオス 〈人／人日〉	0 / 0	
	2	
ミャンマー 〈人／人日〉	0 / 0	
	2	
ウガンダ 〈人／人日〉	0 / 0	
	2	
マラウイ 〈人／人日〉	0 / 0	
	2	
合計 〈人／人日〉	47 / 51	
	14	

参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、上記の共同研究で実施した開発途上国における基礎教育における教育行財政研究の成果を広く共有し、実践面、学術面、双方に役立てることを目的とする。本セミナーでは、教育行政と教育行財政の2部構成として行い、開発途上国支援のための教育協力について、2015年に韓国のインチョンで開催される国際会議以降の支援のあり方についての議論を主に教育行財政の視点から行う。</p> <p>セミナー対象者は、本学の若手研究者(院生含む)をはじめ、関係研究者とし、広く当該課題について議論を深める機会とする。また、本学の若手研究者(院生含む)には、国際的に著名な研究者、実践者とセミナー終了後にもネットワーク構築の機会を設け、将来的な研究推進に寄与する計画である。</p> <p>また、本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している開発途上国（マラウイ、ミャンマー、ウガンダ、ラオス、ネパール、イラク、アフガニスタン、ガーナ、東ティモール、パプアニューギニア、エチオピア、タンザニア、カンボジア、パキスタン、ザンビア）15カ国から24名の担当官も本セミナーに参加する（別経費）。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーでは上記の共同研究で実施した開発途上国における基礎教育における教育行財政研究の成果を広く共有していく計画である。他の国との比較、考察を実施しながら、各研究チームにおいて相互に相乗効果がもたらせるように期待している。</p> <p>また、若手研究者においては、本セミナーを通して参加者は国際的に活躍している当該分野の第一線の研究者との交流を深め、ネットワークの構築を図ることが出来る。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者のセミナーへの積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。</p> <p>さらに、本セミナーを通じ、国内外の研究者並びに国際援助機関の教育担当者との間でも相互に研究成果を共有する。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・運営を行う。その際に本研究科の若手研究員にも積極的に準備段階から参加してもらおう。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を準備・運営した実績を有する。</p>

開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費 海外旅費 謝金 外国旅費・謝金等に係る消費税
--------------	-----	--

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「高等教育行財政と公共政策」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration and International Education Development”
開催期間	平成 27 年 12 月 8 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣元 \ 派遣先	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	45 / 45	
	10 / 10	
韓国 〈人／人日〉	1 / 3	
	0	
ラオス 〈人／人日〉	1 / 4	
	0	
合計 〈人／人日〉	47 / 52	
	10	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。



<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、共同研究で実施している高等教育の分野における教育行財政研究の研究成果を共有することを目的として、若手研究者の育成を行う。</p> <p>本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している開発途上国（ブルキナファソ、コートジボワール、マリ、モロッコ、ニジェール、ハイチ、チャド）7カ国から 11 名の担当官が本セミナーに参加する（別経費）。教育政策策定者としての専門的見地から助言が為されることが期待され今後の研究の向上につなげることも本セミナーの目的である。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーでは上記の共同研究で実施した開発途上国における高等教育における教育行財政研究の成果を広く共有していく計画である。他の国との比較、考察を実施しながら、各研究チームにおいて相互に相乗効果がもたらせるように期待している。</p> <p>また、若手研究者においては、本セミナーを通して、日本と海外の研究者の交流を深め、さらなるネットワークの充実を図る。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。さらに、本研究成果を国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行う。その際に本研究科の若手研究者にも積極的に運営に参加してもらおう。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会の準備・実施した実績を有する。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 海外旅費 謝金 外国旅費・謝金等に係る消費税</p>

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育行財政と公共政策」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration in Developing Countries and Public Policy”
開催期間	平成 28 年 2 月 8 日～平成 28 年 2 月 10 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タイ・チェンマイ・チェンマイ大学 (英文) Thailand, Chiang Mai, Chiang Mai University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Dr. Phetcharee Pupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (タイ)
日本 〈人／人日〉	A.	3/ 18
	B.	0/ 0
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	3/ 21
	B.	200
ラオス 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
イエメン 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
エジプト 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
マラウイ 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
韓国 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
中国 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
ベトナム 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	15/ 102
	B.	200

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※3 日間 (セミナー) + 2 日間 (打合せ) = 5 日間

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、今年度の研究成果を共有することにある。また、本プロジェクトに参加している対象国の拠点機関の代表者が神戸に集まることにより、今後の交流目的、目標を明確にする。</p> <p>本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している開発途上国の役人に本セミナーに参加して頂き、教育政策策定者からも批判的なコメントを得て、今後の研究の向上につなげることも本セミナーの目的である。</p> <p>本セミナーを3日間行い、他の2日間は本プロジェクトの打ち合わせと研究会を行う。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーを通して、日本と海外の研究者の交流を深める。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。特に、ユネスコ・バンコクの教育専門家や数多くのチェンマイ大学・若手研究者が本セミナーに参加予定である。さらに、本研究成果を国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授とチェンマイ大学の Phetcharee Pupavijetra 准教授を中心に本セミナーの準備・実施を行う。その際にチェンマイ大学の若手研究員にも積極的に運営に参加してもらう。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 謝 金 そ の 他 外国旅費・謝金等に係る消費税</p>

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
大阪大学・助教・川口 純	タイ・チェンマイ（チェンマイ大学）	平成 27 年 8 月	チェンマイ大学教育学部にて集中講義を行う。チェンマイ大学の大学院生を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。さらに、チェンマイ大学の Phetcharee Pupavijetra 准教授と協同で実施している教育行財政についての調査、研究を推進させる。
神戸大学・教授・小川啓一	ラオス・ビエンチャン（ラオス国立大学）、ルアンプラバン（スパヌボーン大学）、パクセ（チャンパサック大学）	平成 27 年 9 月	ラオス国立大学、スパヌボーン大学、チャンパサック大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。

### 8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

## 9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	イエメン 〈人/人日〉	エジプト 〈人/人日〉	ウガンダ 〈人/人日〉	マラウイ 〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	中国 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	米国 (日本側) 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		0/0 (2/20)	1/14 (4/360)	1/10 (5/200)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (8/300)	0/0 (2/30)	1/4 (2/90)	0/0 (2/180)	0/0 (2/15)	0/0 (5/225)	4/34 (32/1420)
ミャンマー 〈人/人日〉			1/7 (1/7)										1/7 (1/7)
タイ 〈人/人日〉	1/7 (1/15)												1/7 (1/15)
ラオス 〈人/人日〉	1/7 (3/20)		1/7 (1/7)										2/14 (4/27)
イエメン 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
エジプト 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
ウガンダ 〈人/人日〉	1/7 (3/13)		2/14 (0/0)										3/21 (3/13)
マラウイ 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
韓国 〈人/人日〉	1/3 (5/24)		1/7 (0/0)										2/10 (5/24)
中国 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
ベトナム 〈人/人日〉	1/3 (0/0)		1/7 (0/0)										2/10 (0/0)
米国 (日本側) 〈人/人日〉	1/3 (5/35)												1/3 (5/35)
合計 〈人/人日〉	6/30 (17/107)	0/0 (2/20)	11/84 (6/374)	1/10 (5/200)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (8/300)	0/0 (3/30)	1/4 (2/90)	0/0 (2/180)	0/0 (5/225)	0/0 (2/15)	20/134 (51/1541)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

8/16 <人/人日>

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位千円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	200	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,700	
	謝金	250	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他の経費	174	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	476	
	計	6,800	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		680	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		7,480	